

**平成27年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

環境省

環境省の任務と組織等の概要

○環境省の任務（環境省設置法第3条）

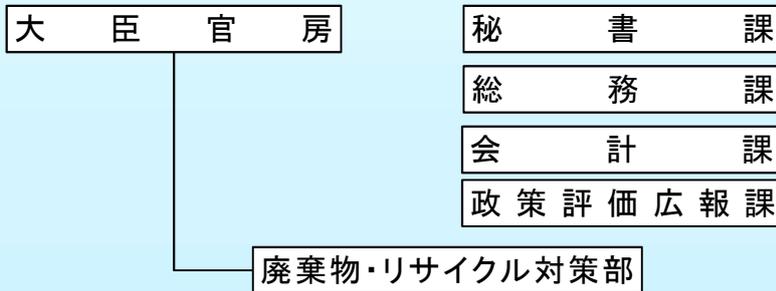
地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。以下単に「環境の保全」という。）並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ること

組織等

※平成27年度末現在

定員 … 2,920名

(本省)



総合環境政策局

環境保健部

地球環境局

水・大気環境局

自然環境局

(所管法人)

国立研究開発法人国立環境研究所

独立行政法人環境再生保全機構

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

(施設等機関)

環境調査研修所

水俣病総合研究センター

(地方支分部局)

地方環境事務所(7カ所)

(管理事務所等)

国民公園等管理事務所(3カ所)

千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所

生物多様性センター

(外局)

原子力規制委員会

原子力規制庁

～政策評価と組織の関係～

政 策	1 地球温暖化対策の推進	2 地球環境の保全	3 大気・水・土壌環境等の保全	4 廃棄物・リサイクル対策の推進	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進	6 化学物質対策の推進	7 環境保健対策の推進	8 環境・経済・社会の統合的向上	9 環境政策の基盤整備	10 放射性物質による環境の汚染への対処	11 原子力規制行政に対する信頼の確保	12 原子力の安全確保に向けた技術基盤の構築	13 原子力施設等の規制及び安全性の向上	14 原子力災害対策及び放射線モニタリング対策の充実	15 核セキュリティ対策及び保障措置
組 織 等															
廃棄物・リサイクル対策部				●						●					
総合環境政策局								●	●						
環境保健部			●			●	●			●					
地球環境局	●	●													
水・大気環境局			●							●					
自然環境局					●										
原子力規制委員会											●	●	●	●	●

※ 各政策を主に担当している組織に「●」を記載しています。

～各政策における事業概要～

① 地球温暖化対策の推進・・・987億円

地球温暖化防止に関する取組を国際的に協調して行っていくために1992年に採択された気候変動枠組条約が究極的な目的に掲げる「気候系に対する危険な人為的影響を及ぼすことにならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」を目指す。

② 地球環境の保全・・・46億円

オゾン層保護対策及び地球環境分野における国際協力・研究調査を通じて、地球規模の環境を保全する。

③ 大気・水・土壌環境等の保全・・・111億円

大気汚染・騒音・振動・悪臭に係る大気環境基準、人の健康の保護及び生活環境の保全に関する水質環境基準等の目標の達成・維持を図るとともに、地盤環境の保全を図り、また、土壌汚染による環境リスクを適切に管理することにより、生活環境を保全し、国民の安全と安心を確保する。

④ 廃棄物・リサイクル対策の推進・・・1,358億円

生活環境保全及び資源の有効利用の観点から、廃棄物等の発生の抑制、循環資源のリユース・リサイクル及び適正処分の推進により、天然資源の消費を抑制し、環境負荷を低減する循環型社会を構築する。また、東日本大震災により発生した災害廃棄物の安全かつ迅速な処理を推進する。

⑤ 生物多様性の保全と自然との共生の推進・・・212億円

生態系のもたらす恵みを将来にわたって継承するため、国土全体から地域までの様々なレベルにおいて、それぞれ多様な生態系及び動植物が保全され、持続可能な利用が図られる「自然と共生する社会」を実現する。

⑥ 化学物質対策の推進・・・18億円

化学物質による環境リスクを評価するとともに、リスクコミュニケーションを通じて社会的な合意形成を図りながら、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。

⑦ 環境保健対策の推進・・・241億円

公害による健康被害について、予防のための措置を講じ、被害の発生を未然に防止するとともに、被害者に対しては、汚染者負担の原則を踏まえつつ、迅速な救済・補償を図る。

⑧ 環境・経済・社会の統合的向上・・・15億円

市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり、環境保全の人づくり・地域づくりの推進を通じて、環境的側面、経済的側面、社会的側面が統合的に向上する持続可能な日本社会を生み出す。

⑨ 環境政策の基盤整備・・・242億円

各種の技術開発や研究の推進、環境とそれに関連する様々な情報の整備、意思決定の各段階への環境配慮の統合といった、持続可能な社会づくりを支える基盤の整備を推進する。

⑩放射性物質による環境の汚染への対処・・・ 5,450億円

放射性物質汚染対処特措法に基づき、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進及び除染等の措置を迅速に実施する。

⑪原子力規制行政に対する信頼の確保・・・ 280億円

- ・規制当局としての独立性・中立性・透明性の確保
- ・原子力規制行政に必要な人材の確保と育成
- ・組織・業務の不断の見直し・改善
- ・諸外国及び国際機関との連携・協力

⑫原子力の安全確保に向けた技術基盤の構築・・・ 83億円

- ・最新の技術的知見に基づく原子炉等規制法に係る規制基準の不断の見直し
- ・最新の技術的知見取得のための安全研究の推進

⑬原子力施設等の規制及び安全性の向上・・・ 121億円

- ・東京電力福島第一原子力発電所の安全確保に向けた取組
- ・原子炉等規制法及び放射線障害防止法に係る規制制度の見直し
- ・原子炉等規制法及び放射線障害防止法に係る規制の厳格かつ適正な実施

⑭原子力災害対策及び放射線モニタリング対策の充実・・・ 121億円

- ・最新の技術的知見に基づく原子力災害対策指針の見直し
- ・環境中の放射線及び放射性物質の水準の適切な監視と関係者の適切な活用を可能にする情報提供
- ・原子力規制委員会における危機管理体制の整備・運用

⑮核セキュリティ対策及び保障措置・・・ 121億円

- ・核セキュリティ対策の強化
- ・保障措置の着実な実施

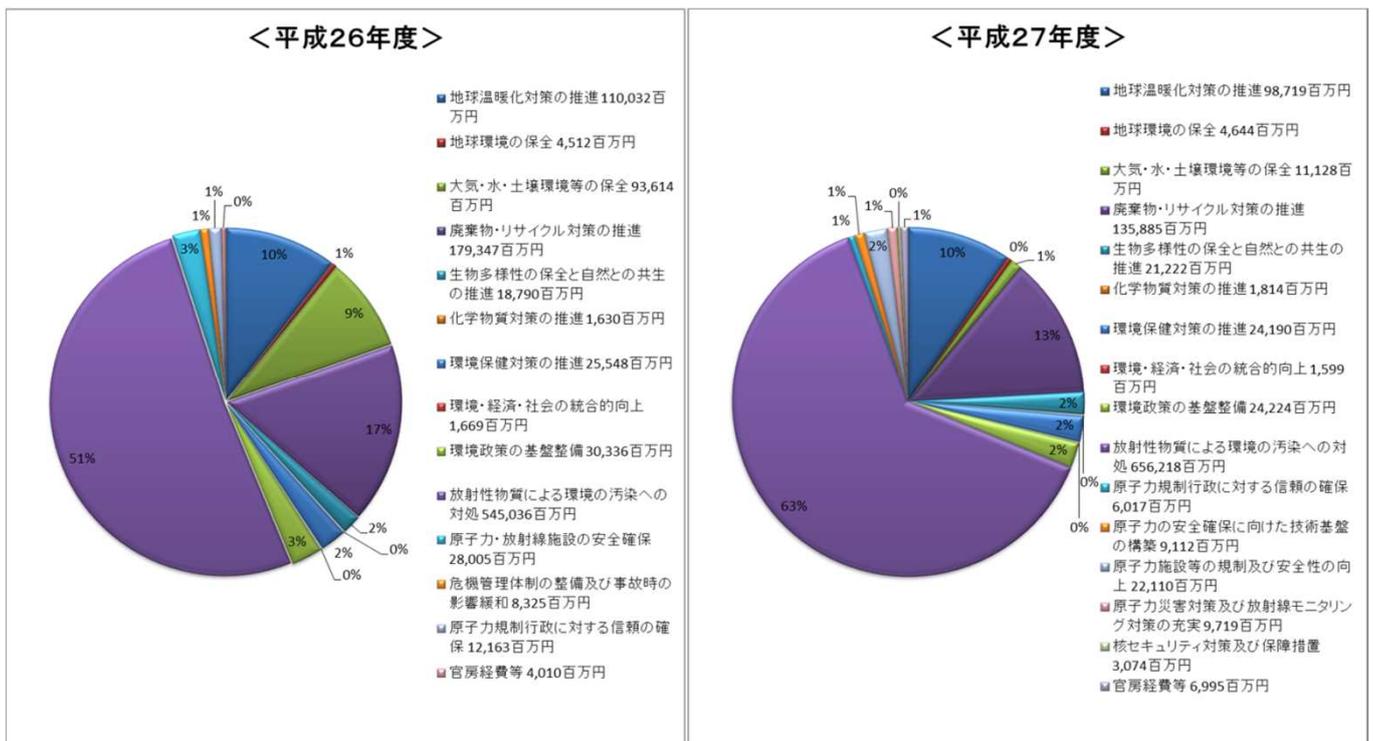
政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

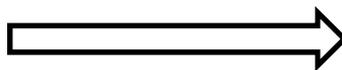
さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP11を参照してください。

業務費用計算書については、P18も参照してください。

～政策別コストの前年度比較～



10,630億円



10,366億円

-264億円

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

政策別コストの経費別内訳概要

【27年度政策別コスト情報 経費別内訳】

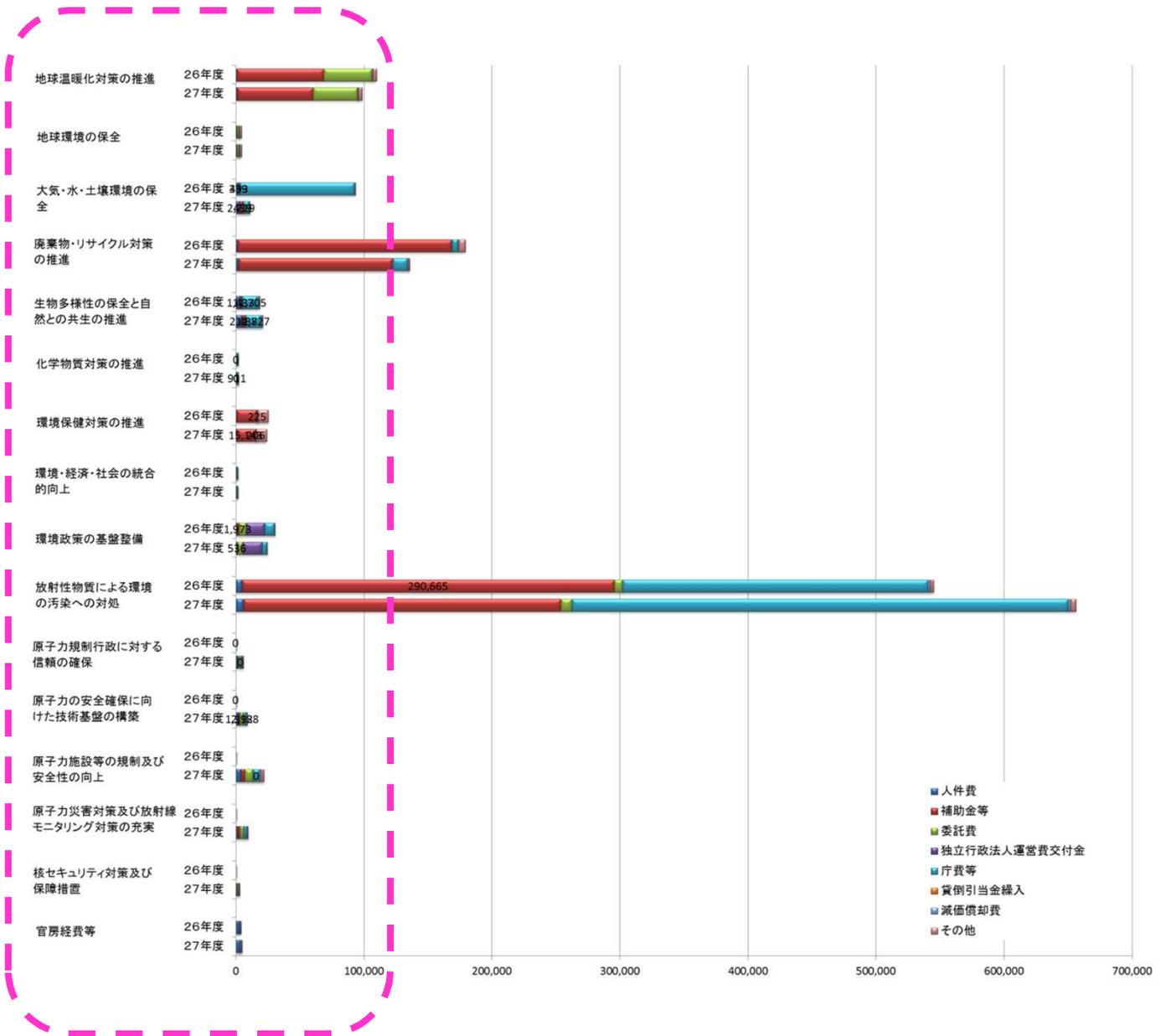
(単位:百万円)

区 分	合 計	コスト(業務費用)内訳							
		人件費	補助金等	委託費	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	貸倒引当金繰 入額	減価償却費	その他
1. 地球温暖化対策の推進	98,719	812	59,446	34,787	-	505	0	158	3,009
2. 地球環境の保全	4,644	620	272	1,548	-	478	0	107	1,617
3. 大気・水・土壌環境等の保全	11,128	2,698	2,719	439	-	4,334	0	332	604
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	135,885	1,873	120,656	101	-	11,554	1	496	1,200
5. 生物多様性の保全と自然との 共生の推進	21,222	4,584	2,488	452	-	11,727	5	1,450	513
6. 化学物質対策の推進	1,814	570	-	173	-	911	0	97	62
7. 環境保健対策の推進	24,190	393	15,143	266	-	206	0	73	8,107
8. 環境・経済・社会の統合的向上	1,599	537	-	-	-	766	0	96	198
9. 環境政策の基盤整備	24,224	658	536	4,066	15,035	3,756	0	97	71
10. 放射性物質による環境の汚染 への対処	656,218	5,716	248,201	8,382	-	387,838	9	1,873	4,197
11. 原子力規制行政に対する信頼の 確保	6,017	1,025	830	1,792	-	1,383	5	335	644
12. 原子力の安全確保に向けた技術 基盤の構築	9,112	1,712	1,392	2,866	-	2,188	9	563	379
13. 原子力施設等の規制及び安全性 の向上	22,110	3,753	3,053	6,591	-	5,086	21	1,233	2,371
14. 原子力災害対策及び放射線モニ タリング対策の充実	9,719	1,181	1,977	3,179	-	2,498	5	296	581
15. 核セキュリティ対策及び保障措置	3,074	439	356	1,119	-	613	2	144	398
官房経費等	6,995	3,329	-	-	-	523	4	782	310
コ ス ト 計	1,036,679	29,908	459,120	65,766	15,035	434,370	67	8,140	24,269

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示
しています。

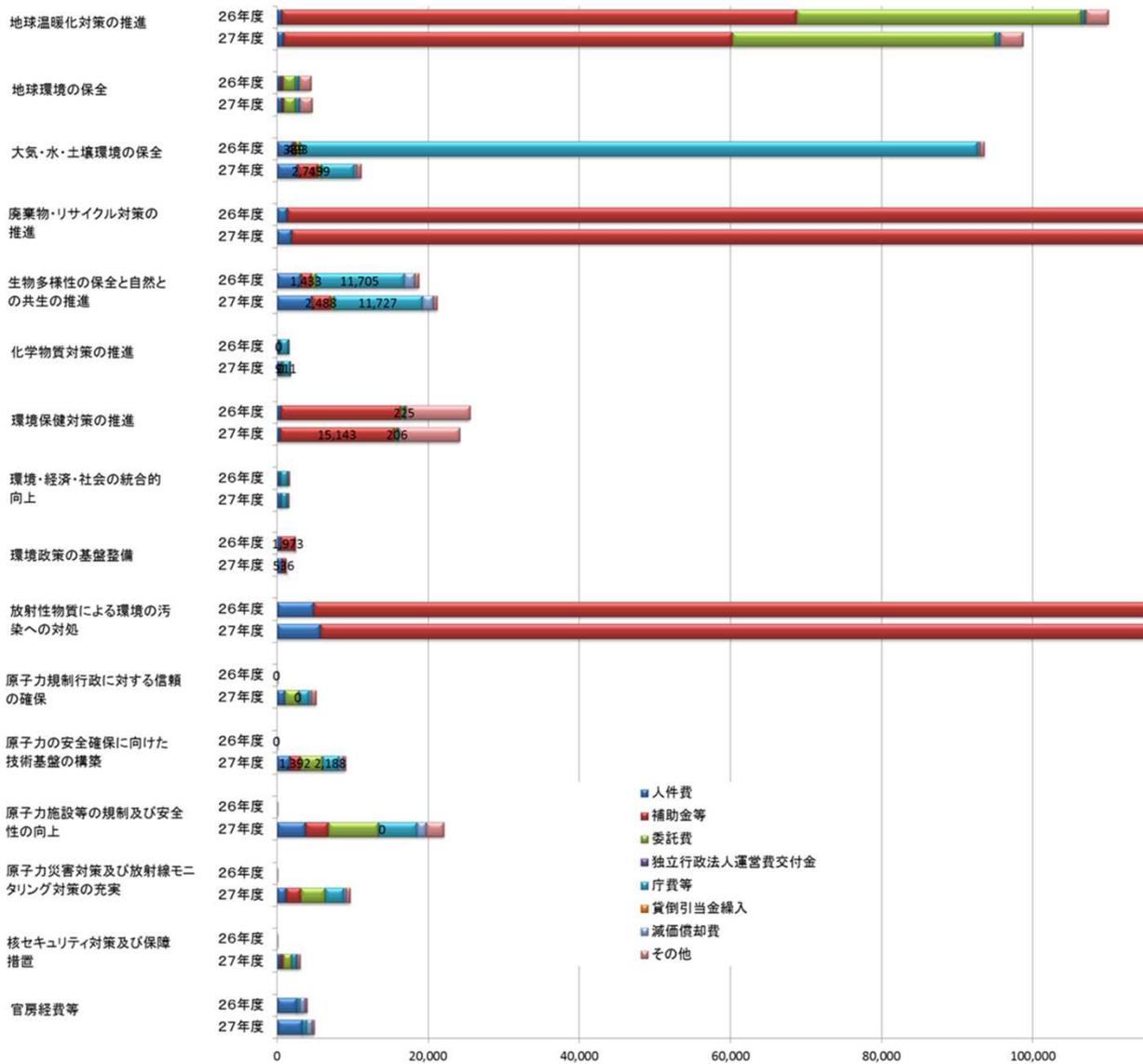
～政策別コストの経費別 前年度比較～

(単位:百万円)



前ページ枠内を拡大

(単位:百万円)



【政策別コスト(26' →27')】

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	対前年度(増△減)	主な増△減要因
1. 地球温暖化対策の推進	110,032	98,719	△ 11,313	
2. 地球環境の保全	4,512	4,644	132	
3. 大気・水・土壌環境等の保全	93,614	11,128	△ 82,486	補助金の減等
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	179,347	135,885	△ 43,462	補助金の減等
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	18,790	21,222	2,432	
6. 化学物質対策の推進	1,630	1,814	184	
7. 環境保健対策の推進	25,548	24,190	△ 1,358	
8. 環境・経済・社会の統合的向上	1,669	1,599	△ 70	
9. 環境政策の基盤整備	30,336	24,224	△ 6,112	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	545,036	656,218	111,182	補助金の増等
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	48,493	6,017	-	※当該5政策については27年度に政策の組み換えを行ったため、26年度については組み換え前の政策別コストの合算を記載
12. 原子力の安全確保に向けた技術基盤の構築		9,112	-	
13. 原子力施設等の規制及び安全性の向上		22,110	-	
14. 原子力災害対策及び放射線モニタリング対策の充実		9,719	-	
15. 核セキュリティ対策及び保障措置		3,074	-	
官房経費等	4,010	6,995	2,985	
コスト計	1,063,023	1,036,679	△ 26,344	

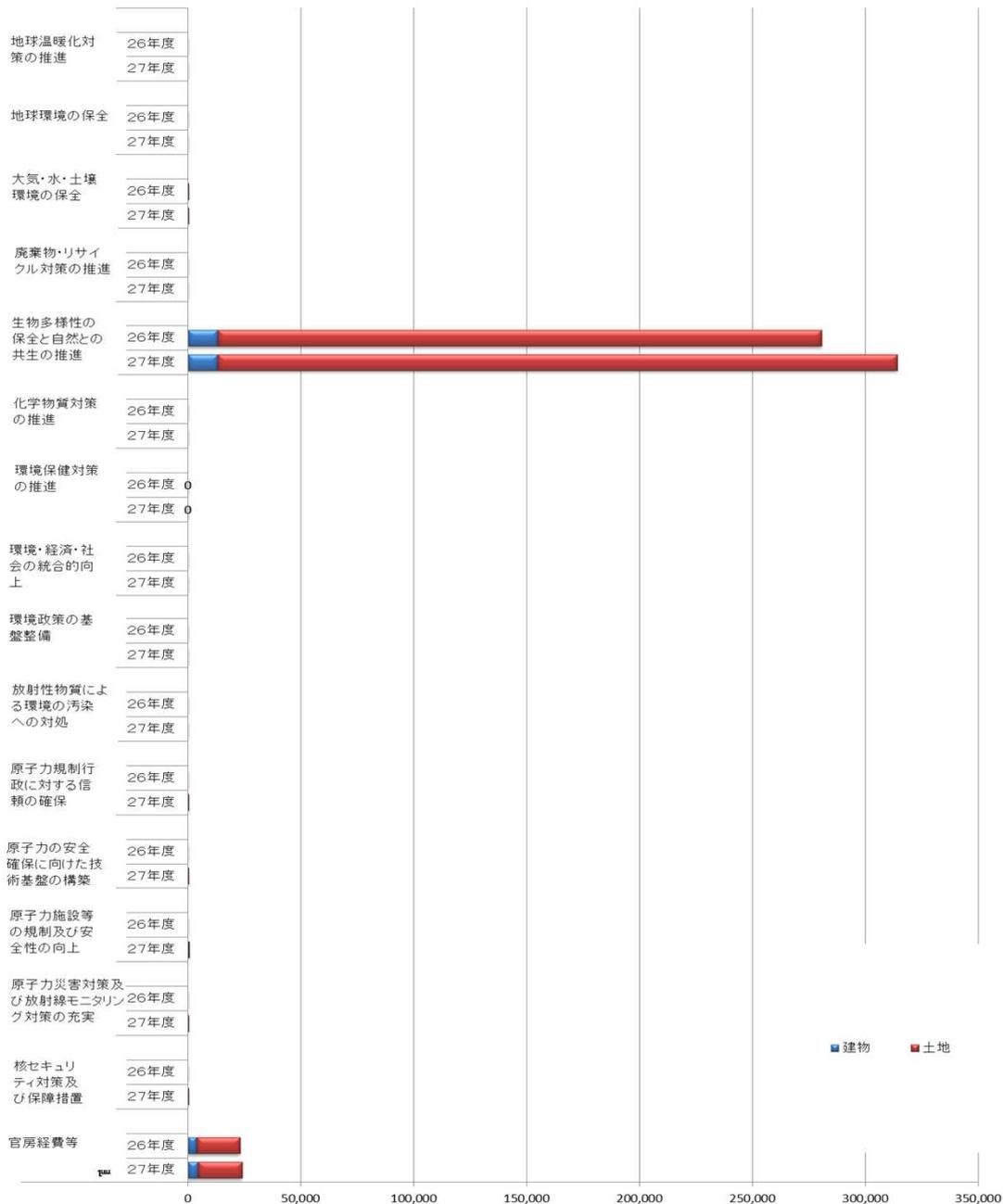
※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

～政策別のストック情報の前年度比較～

➤環境省の資産は、主に国民公園等の土地や国立公園にあるビジターセンター等の建物等になり、「生物多様性の保全と自然との共生の推進」で計上されています。

<環境省全体>

(単位:百万円)



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、環境省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(平成27年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	59,688	72,098	未払金	150	153
たな卸資産	—	10	未払費用	—	—
未収金	410	459	賞与引当金	1,854	1,746
前払金	76,246	67,612	退職給付引当金	18,178	20,715
前払費用	82	40	その他債務等	1	1
その他債権等	79	57			
貸倒引当金	△ 200	△ 201			
有形固定資産	341,119	374,315			
無形固定資産	368	205			
出資金	110,473	113,521			
			負債合計	20,184	22,616
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	568,083	605,503
資産合計	588,267	628,119	負債及び資産・負債差額合計	588,267	628,119

業務費用計算書(平成27年度)

(単位:百万円)

	前会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	本会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	25,987	27,013
退職給付引当金繰入額	△ 2,807	2,895
補助金等	554,875	459,120
委託費等	96,925	97,438
減価償却費	7,715	8,140
貸倒引当金繰入額	83	67
資産評価損	5,000	1,000
その他	375,242	441,003
本年度業務費用合計	1,063,023	1,036,679

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

～省庁別財務書類(環境省)の概要～

- 環境省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 現金・預金については、721億円弱となりますが、これは、エネルギー対策特別会計の日本銀行における預金残高になります。
- 前払金については、676億円強となりますが、これは、主に東日本大震災復興特別会計で実施した工事等で前金払いを行った額を計上しています。
- 有形固定資産については、3,743億円強と金額が大きく資産総額の6割弱を占めていますが、これは土地等の国有財産台帳価格を計上しており、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国民公園内の環境省所管地等を計上しています。
- 出資金については、1,135億円強と資産総額の2割弱を占めます。これは国立研究開発法人国立環境研究所や（独）環境再生保全機構などの独立行政法人等に対する環境省の出資金になります。

（負債）

- 退職給付引当金については、207億円強と負債総額の9割を占めています。ここには退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上しています。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（費用）

- 市町村に対し、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別法」（平成23年法律第110号）に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助を目的とした放射線量低減対策特別緊急事業費補助金などを含む補助金等が、4,591億円と業務費用合計額の4割強を占めています。
- 庁費等が、4,343億円となっており、補助金等に次ぎコストがかかっています。

（その他）

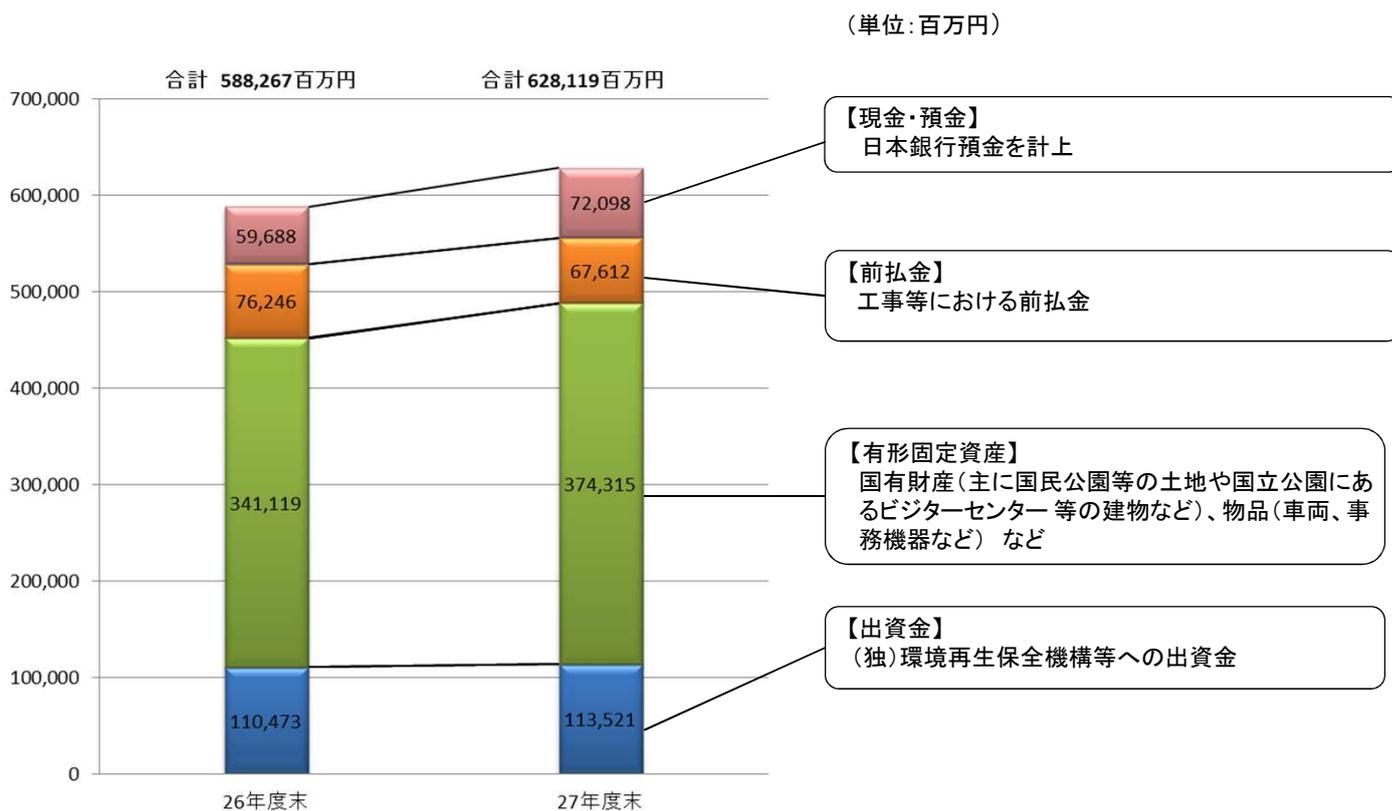
- 費用の主な増減として、中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金が、平成27年度限りであったこと等により「補助金等」が対前年度2,788億円強の減となっています。

省庁別財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資産

主な資産の内容及び増減要因等について

- 現金・預金(72,098百万円:対前年度末比12,410百万円増)
 - ・ エネルギー対策特別会計における日本銀行預金を計上しており、収納済歳入額と支出済歳出額の差額が大きかったため、大幅に増加しております。
- 前払金(67,612百万円:対前年度末比8,634百万円減)
 - ・ 主に東日本大震災復興特別会計で実施した工事等で前金払いを行った額を計上しており、前年度より減少しています。



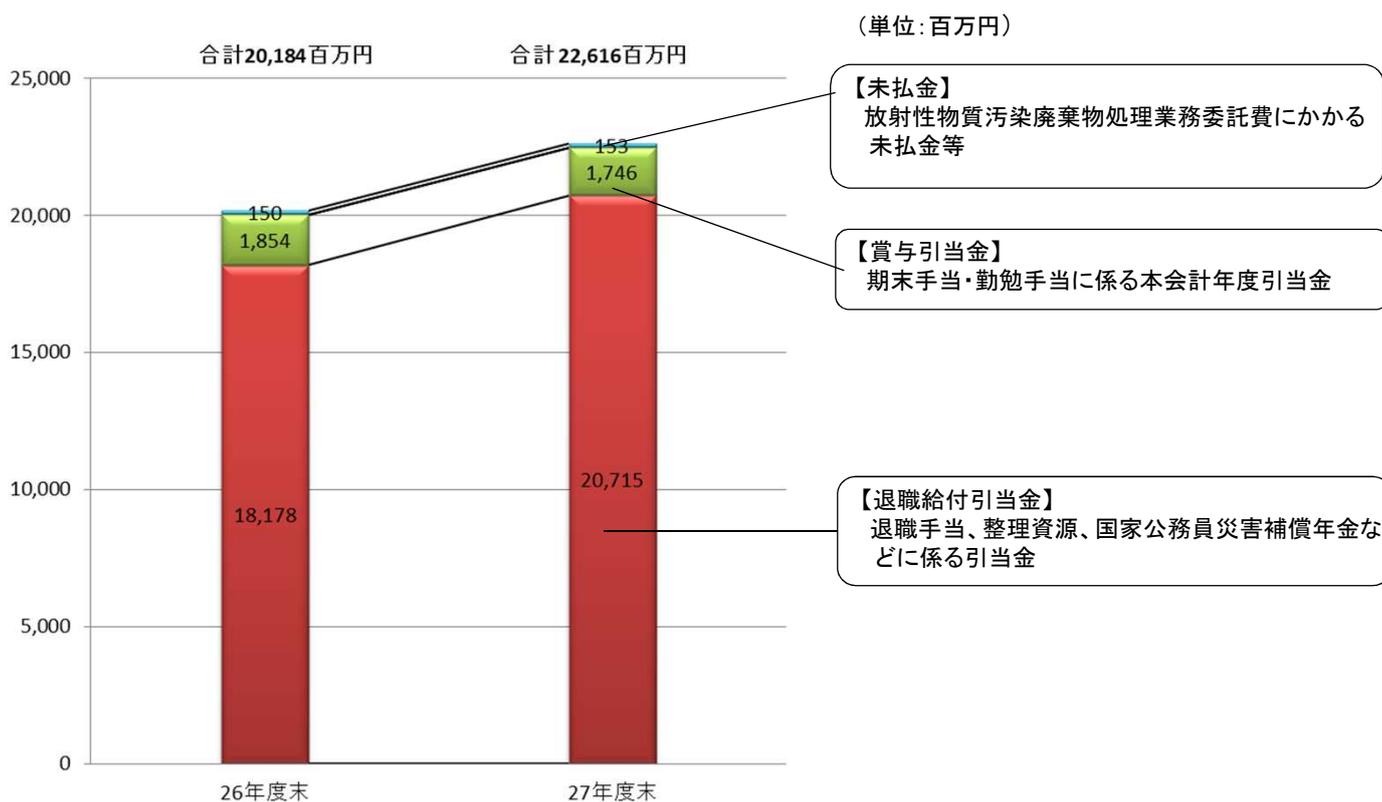
※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

負債

主な負債の内容及び増減要因等について

- 賞与引当金(1,746百万円:対前年度末比108百万円減)
 - ・ 賞与引当金においては、期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上しております。

- 退職給付等引当金(20,715百万円:対前年度末比2,537百万円増)
 - ・ 退職給付等引当金においては、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金等を計上しております。



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

省庁別財務書類 フローの状況

費用（業務費用計算書）

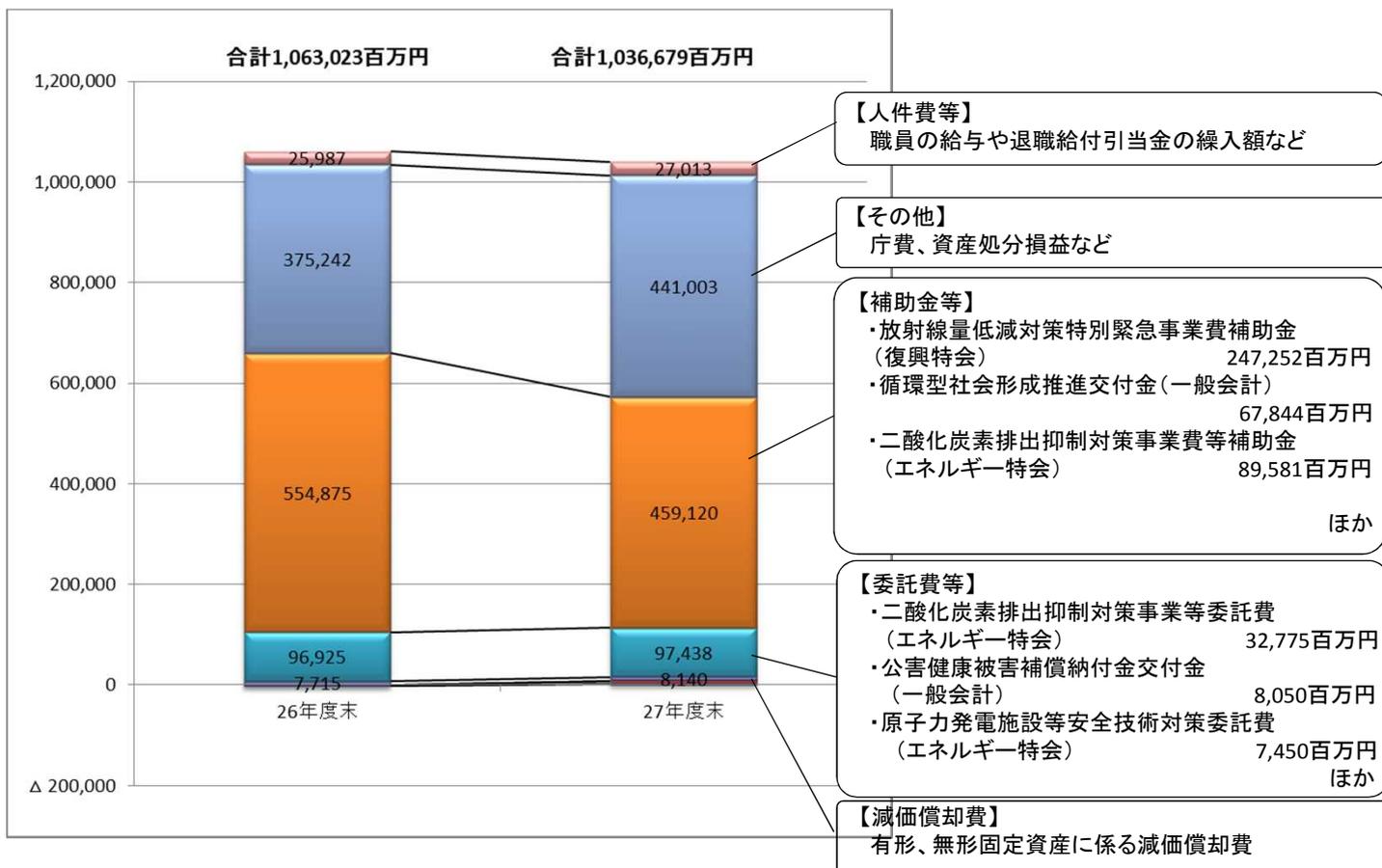
主な費用の内容及び増減要因等について

➤ 補助金等(459,120百万円:対前年度末比95,755百万円減)

・市町村に対し市町村に対し、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助を目的とした放射線量低減対策特別緊急事業費補助金などを含む補助金等が459,120百万円と業務費用合計額の4割強を占めています。

27年度においては中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金が、平成27年度限りであったこと等により、対前年度278,840百万円の減となっています。

(単位:百万円)



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表(平成27年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)		(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	120,920	158,220	未払金	17,508	17,062
売掛金	36,694	24,341	保管金等	83,177	90,248
有価証券	249,145	225,343	前受金	3,788	5,151
たな卸資産	2,775	2,924	賞与引当金	2,330	2,239
未収金等	11,447	4,477	環境再生保全機構債券等	10,000	5,000
貸付金	3,443	2,929	PCB基金預り金	77,063	19,920
破産更正債権等	3,751	3,566	借入金	61,384	20,000
貸倒引当金	△ 7,295	△ 6,251	退職給付引当金	21,786	24,124
有形固定資産	415,144	439,225	その他の債務等	35,774	37,695
無形固定資産	1,146	1,231	負債合計	312,813	221,443
その他	80,521	73,418	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	604,880	707,983
資産合計	917,694	929,427	負債及び資産・負債差額合計	917,694	929,427

連結業務費用計算書(平成27年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	32,820	34,688
退職給付引当金繰入額	△ 2,802	2,644
補助金等	547,817	453,741
委託費等	84,198	83,854
減価償却費	19,233	17,873
貸倒引当金繰入額	88	68
その他	482,892	539,945
本年度業務費用合計	1,164,247	1,132,815

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

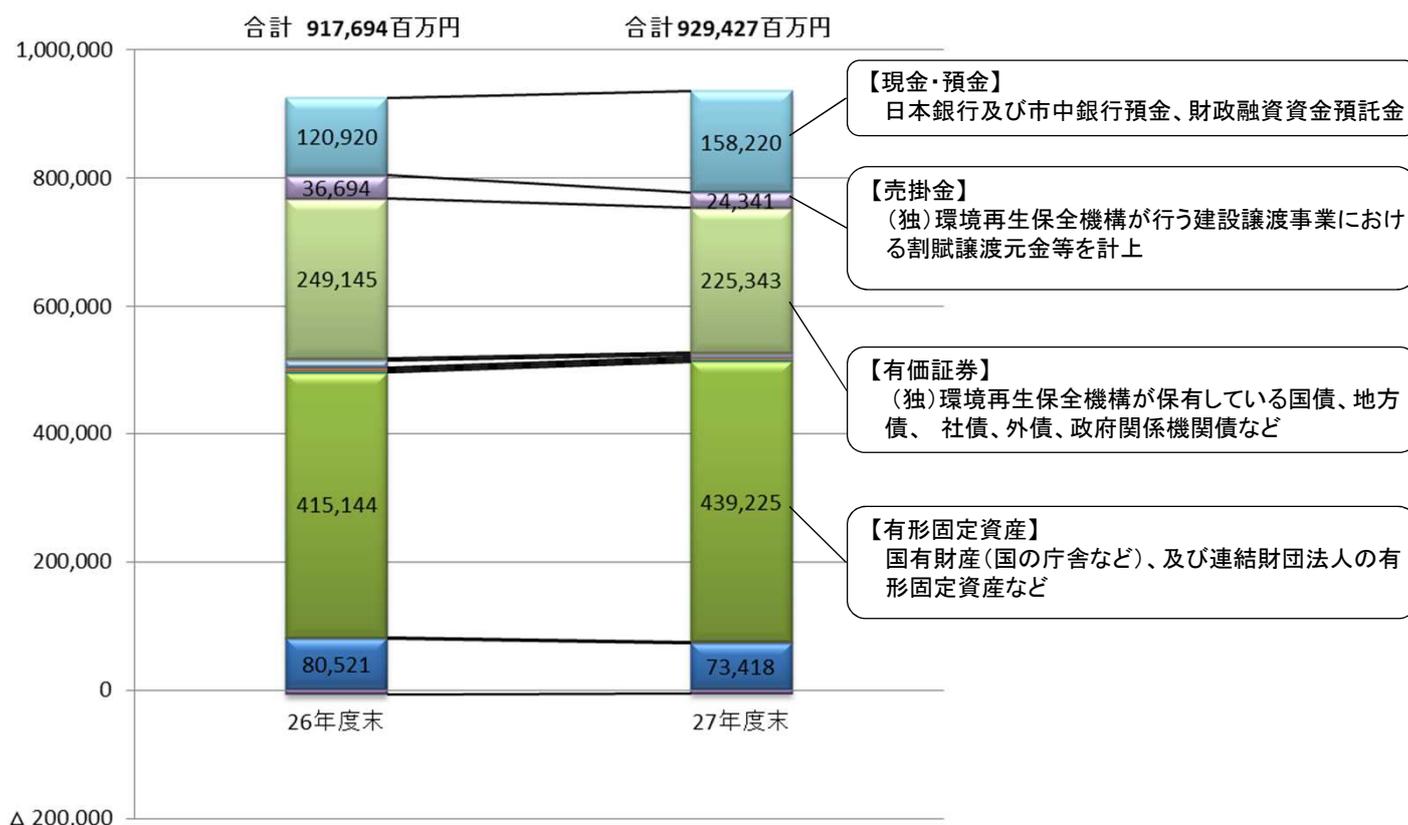
連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資産

主な資産の内容及び増減要因等について

- 有形固定資産(439,225百万円:対前年度末比24,081百万円増)
 - ・有形固定資産については、国有財産並びに連結対象法人の有形固定資産を計上しています。
- 有価証券(225,343百万円:対前年度末比23,802百万円減)
 - ・(独)環境再生保全機構が保有している国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債などの額を計上しています。
- 現金・預金(158,220百万円:対前年度末比37,300百万円増)
 - ・エネルギー対策特別会計における日本銀行預金のほか、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上しています。

(単位:百万円)



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

負債

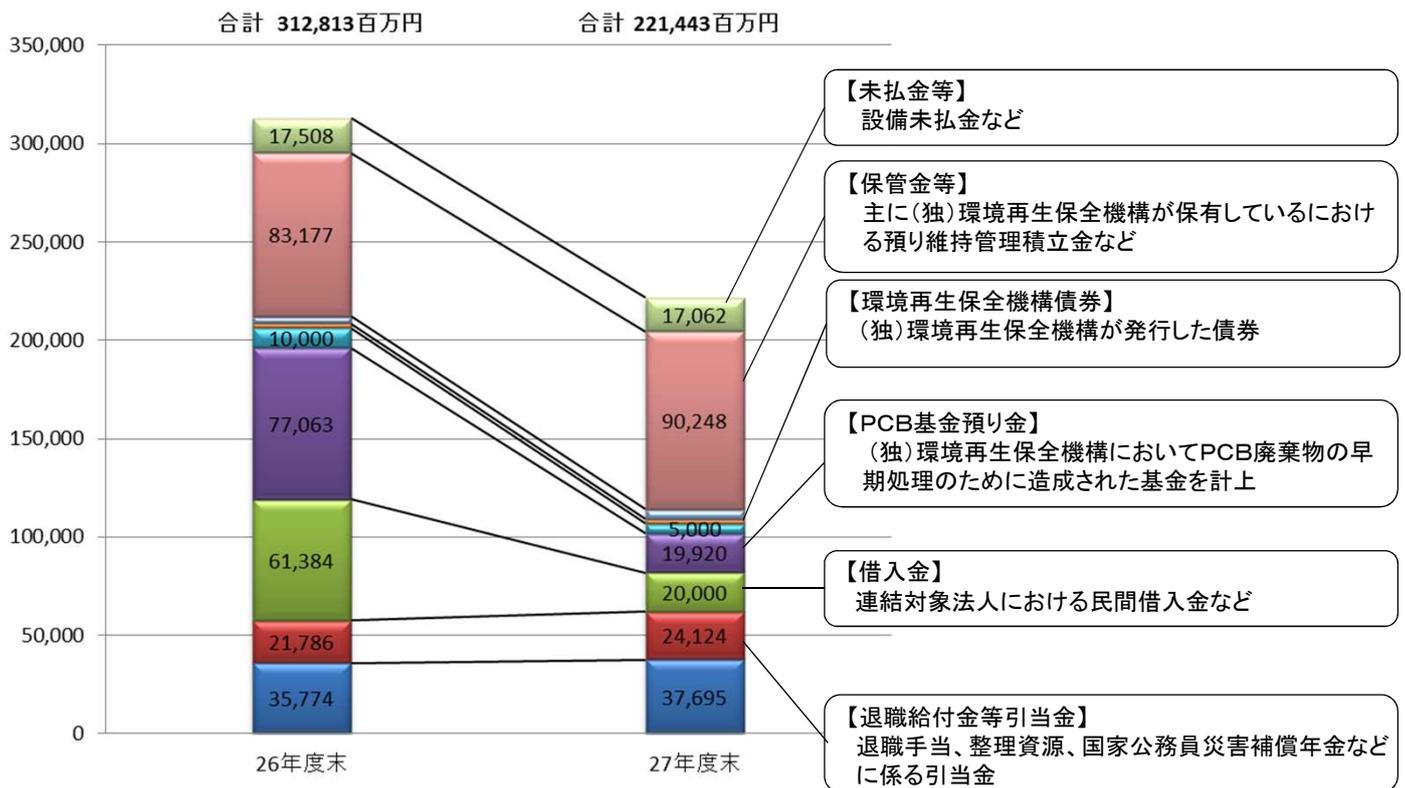
主な負債の内容、増減要因等について

- 保管金等(90,248百万円:対前年度末比7,071百万円増)
 - ・ 保管金等は、環境省の負債の約4割を占めており、主に(独)環境再生保全機構が保有しているにおける預り維持管理積立金(管理型最終処分場の維持管理費にかかる積立金)を計上しています。

退職給付等引当金(24,124百万円:対前年度末比2,338百万円増)

- ・ 退職給付等引当金は、主に退職手当、整理資源、国家公務員災害補償年金などに係る引当金を計上しています。

(単位:(百万円))



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

連結財務書類 フローの状況

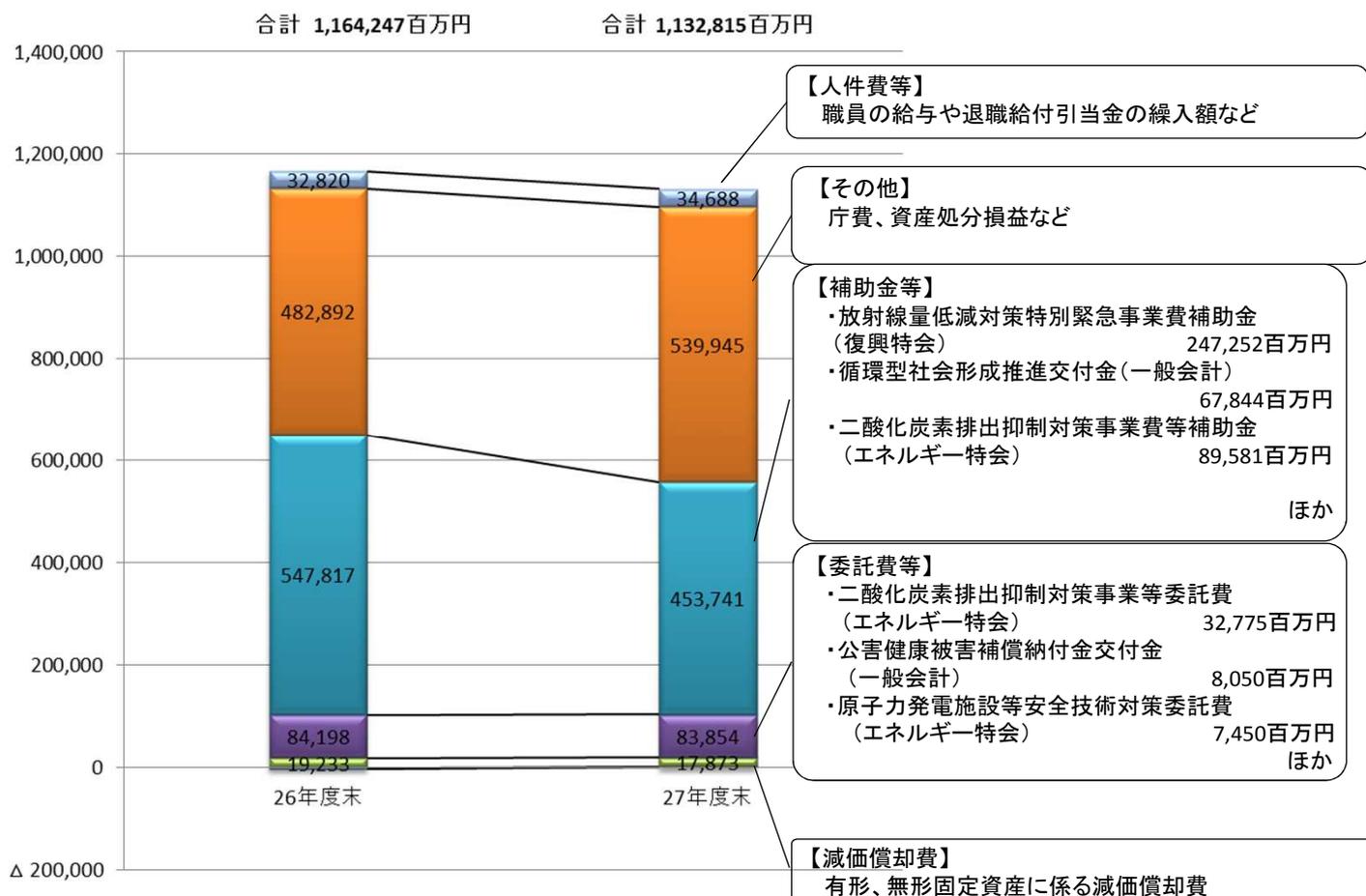
費用（業務費用計算書）

主な費用の内容及び増減要因等について

- 補助金等(453,741百万円:対前年度末比94,076百万円減)
 - ・ 市町村に対し、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の補助を目的とした災害等廃棄物処理事業費補助金などを含む補助金等が、453,741百万円と業務費用合計額の4割強を占めています。

27度においては中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金が、平成27年度限りであったこと等により、対前年度94,076百万円の減となっています。

(単位:百万円)



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成27年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 2法人

国立研究開発法人国立環境研究所
独立行政法人環境再生保全機構

○特殊会社 1法人

中間貯蔵・環境安全機構株式会社
(平成26年12月24日付けで「日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律」が施行されたことを受け、「中間貯蔵・環境安全事業株式会社」に社名が変更された。)

合計 3法人